

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年3月23日

【中間会計期間】 第64期中(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 日本土建株式会社

【英訳名】 NIPPON DOKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田村 欣也

【本店の所在の場所】 三重県津市大倉19番1号

【電話番号】 059(229)5643

【事務連絡者氏名】 経理部長 坂倉 昭夫

【最寄りの連絡場所】 三重県津市大倉19番1号

【電話番号】 059(229)5649

【事務連絡者氏名】 経理部長 坂倉 昭夫

【縦覧に供する場所】 日本土建株式会社名古屋支店
(名古屋市西区菊井二丁目25番18号日鈴建設(株)本社ビル)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	11,850,833	11,051,225	13,376,010	26,576,215	27,607,342
経常利益又は 経常損失() (千円)	345,946	14,059	551,135	351,738	546,740
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	1,194,590	151,274	84,786	1,562,948	122,238
純資産額 (千円)	11,702,919	11,552,708	12,583,561	11,395,406	12,375,713
総資産額 (千円)	44,229,366	42,089,028	43,773,726	43,447,917	43,923,816
1株当たり純資産額 (円)	1,421.99	1,403.77	1,529.04	1,384.63	1,387.92
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 () (円)	145.15	18.38	10.30	189.91	14.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	27.4	26.1	26.2	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,835	122,486	182,507	825,095	1,550,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	788,686	876,580	393,607	1,439,837	2,931,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,759,747	526,403	765,297	855,611	112,343
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,960,526	1,609,698	2,196,104	3,135,168	1,641,907
従業員数 [ほか、平均臨時 従業員数] (名)	483 [97]	472 [97]	505 [80]	474 [97]	525 [89]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第62期中、第62期、第63期中及び第63期においては、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第64期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第63期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	6,909,687	6,690,851	6,770,563	17,739,539	16,479,554
経常利益又は 経常損失() (千円)	282,085	126,873	110,884	397,465	158,361
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	1,155,313	131,501	101,202	1,530,548	103,112
資本金 (千円)	1,663,000	1,663,000	1,663,000	1,663,000	1,663,000
発行済株式総数 (株)	8,409,000	8,409,000	8,409,000	8,409,000	8,409,000
純資産額 (千円)	10,814,083	10,666,757	10,581,707	10,498,405	10,741,430
総資産額 (千円)	18,590,713	18,492,720	21,022,371	18,312,563	19,201,083
1株当たり配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	58.2	57.7	50.3	57.3	55.9
従業員数 [ほか、平均臨時 従業員数] (名)	270 [19]	235 [14]	240 [9]	249 [18]	246 [9]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	320[13]
開発事業	4[0]
放送通信事業	181[67]
合計	505[80]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	240[9]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気減速、金利の動向等に不安な要素が見られるものの、企業収益の堅調な改善に伴い、民間設備投資は増加し、雇用や所得環境の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、戦後最長の好景気とされながらも、地域間及び業種間等においては、景気の回復の程度や業績の伸びに格差が生じる結果となりました。

当グループが主力としております建設業界におきましては、民間設備投資は企業業績の改善等により増加いたしました。公共事業は依然として減少傾向が続いており、低価格による激しい受注競争等、引き続き非常に厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当グループは利益の安定確保を目指し、新規受注先の開拓とともに、営業力、収益力等の強化に力を注いでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は133億76百万円(前年同期比21.0%増)となり、経常利益は5億51百万円(前年同期は経常損失14百万円)、中間純利益は84百万円(前年同期は中間純損失1億51百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設事業では、上記のような状況により、売上高89億99百万円(前年同期比28.6%増)となり、営業利益は86百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

開発事業では、比較的利益率の良い分譲地の販売状況がおおむね順調であったことにより、売上高は6億37百万円(前年同期比14.8%減)となりましたが、営業利益は80百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

放送通信事業では、デジタル放送化への流れ等もあり、契約者増に向けた営業努力が奏功し、売上高は37億38百万円(前年同期比13.1%増)となり、営業利益は6億6百万円(前年同期比195.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下の事由等により、当中間連結会計期間末には21億96百万円(前連結会計年度末比5億54百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、1億82百万円(前年同期は1億22百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5億65百万円を計上したほか、支払手形・工事未払金等の減少額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は、3億93百万円(前年同期は8億76百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億44百万円に対し、国庫補助金収入2億96百万円があったほか投資有価証券の売却による収入2億65百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって得られた資金は、7億65百万円(前年同期は5億26百万円の使用)となりました。これは主に、運転資金の借入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)
建設事業	7,746,369	13,560,076
開発事業		
放送通信事業		
合計	7,746,369	13,560,076

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)
建設事業	6,996,147	8,999,830
開発事業	748,879	637,925
放送通信事業	3,306,198	3,738,254
合計	11,051,225	13,376,010

- (注) 1 当社及び連結子会社では、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社及び連結子会社では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前上半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	建築	4,224,458	3,278,419	7,502,877	3,542,908	3,959,969	24.9	985,938	3,534,372
	土木	7,131,414	2,385,907	9,517,321	2,488,554	7,028,767	14.9	1,050,204	3,104,099
	計	11,355,872	5,664,327	17,020,199	6,031,462	10,988,736	18.5	2,036,142	6,638,472
当上半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	建築	5,049,168	5,912,898	10,962,066	5,073,725	5,888,340	13.1	769,671	5,166,886
	土木	5,005,268	3,761,796	8,767,064	1,459,637	7,307,427	18.4	1,347,561	2,345,917
	計	10,054,436	9,674,694	19,729,131	6,533,363	13,195,768	16.0	2,117,233	7,512,804
前期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	建築	4,224,458	8,994,335	13,218,793	8,169,624	5,049,168	13.4	676,510	7,851,661
	土木	7,131,414	5,215,299	12,346,713	7,341,445	5,005,268	9.2	461,281	7,368,068
	計	11,355,872	14,209,634	25,565,507	15,511,070	10,054,436	11.3	1,137,791	15,219,729

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。
 2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても次のように上半期は年間の38.2～39.3%と季節的に変動するのが常であります。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (千円) (A)	上半期 (千円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (千円) (C)	上半期 (千円) (D)	(D) / (C) (%)
第61期	19,559,421	11,732,281	60.0	22,125,618	8,451,190	38.2
第62期	15,862,252	8,182,739	51.6	17,413,478	6,851,839	39.3
第63期	14,209,634	5,664,327	40.0	15,511,070	6,031,462	38.9
第64期		9,674,694			6,533,363	

完成工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前上半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	建築工事	559,734	2,983,174	3,542,908
	土木工事	1,620,896	867,657	2,488,554
	合計	2,180,630	3,850,832	6,031,462
当上半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	建築工事	415,974	4,657,751	5,073,725
	土木工事	1,127,147	332,489	1,459,637
	合計	1,543,122	4,990,240	6,533,363

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期

(株)遊技機会館	(仮称)遊技機会館増改装工事	440,000千円
三重交通(株)	(仮称)津営業所等新築工事	267,533千円
三重県	津高等学校特別教室棟建築工事	219,500千円
三重県	中勢沿岸流域下水道(松阪処理区) 松阪浄化センター汚泥処理棟(土木/建築)建設工事	156,354千円
(医)熱田小児科クリニック	医療法人熱田小児科クリニック新築工事	152,000千円

当上半期

三重交通(株)	(仮称)津藤方複合店舗新築工事	1,137,500千円
(福)寿泉会・(医)碧会	特別養護老人ホーム、短期入所施設 ケアハウス、診療所、デイケアセンター 「しおりの里」建築工事	1,111,320千円
(福)育心会	(仮称)松阪天啓苑新築工事	685,000千円
ゼビオ(株)	スーパースポーツゼビオ津ラッツ店新築工事	290,090千円
岡三ホールディングス(株)	岡三証券(株)名張支店新築工事	152,800千円

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前上半期

三重県	940,035千円	15.6%
-----	-----------	-------

当上半期

三重交通(株)	1,155,470千円	17.7%
(福)寿泉会・(医)碧会	1,111,320千円	17.0%
(福)育心会	685,000千円	10.5%

手持工事高(平成18年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	1,768,538	4,119,802	5,888,340
土木工事	5,363,648	1,943,779	7,307,427
合計	7,132,186	6,063,581	13,195,768

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(医)嘉祥会	(仮称)第二嘉祥苑「アコラス」新築工事	平成19年3月完成予定 870,000千円
松阪市	松阪市立三雲中学校 屋内運動場・武道場改築工事(建築)	平成19年11月完成予定 449,000千円
松阪市民病院	松阪市民病院病棟増築工事	平成20年2月完成予定 865,245千円
ちとせビルディング(株)	(仮称)ちとせビル新築計画	平成20年3月完成予定 453,600千円
三重県	中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区) 志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事	平成20年12月完成予定 1,365,000千円

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

提出会社の連結子会社である㈱ZTVは、平成18年12月15日開催の同社取締役会決議に基づき、同日、㈱アイティービーと事業の一部譲渡契約を締結し、平成19年2月1日引渡しを完了いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社連結子会社で放送通信事業を営んでおります㈱ZTVは、経営資源の効率的な活用と生活圏域を意識した地域住民の情報の共有化等を総合的に判断した結果、平成19年1月末をもって鳥羽エリア(三重県鳥羽市)及び志摩エリア(三重県志摩市のうち旧磯部町地域)から撤退することを決定するとともに、鳥羽エリア及び志摩エリアの事業を、㈱アイティービーに譲渡することを決議いたしました。

(2) 事業譲渡先

商号 株式会社アイティービー
本店所在地 三重県伊勢市楠部町248番地1

(3) 譲渡事業

鳥羽志摩ネットワークセンターのサービス提供エリア内での放送通信事業

(4) 譲渡資産及び譲渡価額

科 目	譲渡価額(千円)
固定資産	
有形固定資産	
構築物	578
機械・運搬具	597,609
工具・器具・備品	4,848
無形固定資産	
のれん	366,671
その他無形固定資産	97
投資その他の資産	
その他投資その他の資産	18,193
合 計	988,000

(注) 負債はありません。

(5) 事業譲渡期日

平成19年2月1日

(6) 従業員の処遇

譲渡日をもって従業員6名が、移籍いたしました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
				機械・運搬具・ 工具器具備品	合計
株ZTV	奈良エリア (奈良県橿原市)	放送通信事業	放送通信設備	1,392,521	1,392,521

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画を見直したことにより、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株ZTV	三重県津市	放送通信 事業	インターネット ト負分散	94,000		借入金	平成19年 1月	平成19年 3月	サービス提供 の安定化
	三重県津市	放送通信 事業	インターネット ト負分散	22,000		借入金	平成19年 7月	平成19年 9月	サービス提供 の安定化
	三重県津市	放送通信 事業	津広域パリティ ヘッド間の 2ルート化	118,000		借入金	平成19年 4月	平成19年 7月	サービス提供 の安定化
	滋賀県米原市	放送通信 事業	幹線延長	275,000		借入金 国補助金	平成18年 9月	平成19年 3月	3,015世帯の 増加

(注) 1 当初の計画に比べ、インターネット負分散計画を2期に分けるとともに、延期いたしました。

2 当初の計画に比べ、津広域パリティヘッド間の2ルート化計画を延期いたしました。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

(放送通信事業)

譲渡の理由

当社連結子会社で放送通信事業を営んでおります㈱ZTVは、経営資源の効率的な活用と生活圏域を意識した地域住民の情報の共有化等を総合的に判断した結果、平成19年2月1日付けで、鳥羽エリア(三重県鳥羽市)及び志摩エリア(三重県志摩市のうち旧磯部町地域)から撤退するとともに、鳥羽エリア及び志摩エリアの事業用設備を譲渡いたしました。

譲渡した設備の内容及び中間連結会計期間末帳簿価額

設備の内容	期末帳簿価額(千円)
固定資産	
有形固定資産	
構築物	578
機械・運搬具	597,609
工具・器具・備品	4,848
無形固定資産	
その他無形固定資産	97
投資その他の資産	
その他投資その他の資産	18,193

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,719,000
計	27,719,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,409,000	8,409,000	ジャスダック証券 取引所	
計	8,409,000	8,409,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日 から 平成18年12月31日		8,409,000		1,663,000		2,067,840

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年12月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日の出産業(有)	三重県津市栗真中山町685番地の32	1,268	15.07
田村欣也	三重県津市	688	8.19
田村憲司	三重県松阪市	520	6.18
(株)百五銀行	三重県津市岩田21番27号	407	4.85
管理有価証券信託813号 受託者住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号	405	4.81
日本土建従業員持株会	三重県津市大倉19番1号	289	3.44
(株)第三銀行	三重県松阪市京町510番地	255	3.03
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	215	2.55
田村頼一	三重県松阪市	213	2.53
田村篤司	大阪市阿倍野区	211	2.51
計		4,474	53.21

(注) 管理有価証券信託813号受託者住友信託銀行(株)の持株数405千株は、田村憲久氏が同行に委託した信託財産であり、同氏は、その議決権行使の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,226,500	82,265	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	8,409,000		
総株主の議決権		82,265	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,400株(議決権の数24個)が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本土建株式会社	津市大倉19番1号	179,200		179,200	2.13
計		179,200		179,200	2.13

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	610	680	624	590	570	539
最低(円)	540	524	540	540	508	480

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	1	1,641,199		2,228,607		1,677,808	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	6	2,998,000		4,800,912		3,820,219	
3 有価証券		63,850		10,570		36,585	
4 未成工事支出金		2,272,144		2,664,521		1,967,874	
5 販売用立木	3	2,054,358		2,086,983		2,069,226	
6 販売用不動産		3,789,845		4,338,029		2,608,363	
7 造成工事支出金		6,664,821		5,208,750		7,094,676	
8 繰延税金資産		228,332		346,241		666,218	
9 その他		872,226		991,740		886,733	
貸倒引当金		10,970		18,540		21,510	
流動資産合計		20,573,809	48.9	22,657,816	51.8	20,806,194	47.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	1,3	14,734,731		13,711,683		14,661,469	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	1,3	7,475,883		7,078,922		7,769,521	
(3) 土地	1	3,572,396		3,516,826		3,478,206	
(4) 建設仮勘定		1,454		61,901		88,604	
減価償却累計額		8,695,359	17,089,107	9,651,608	14,717,725	9,222,531	16,775,271
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		47,821				60,583	
(2) のれん				120,711			
(3) その他		40,077	87,899	32,384	153,095	109,566	170,149
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	3,494,596		3,198,678		3,343,669	
(2) 長期未収入金				1,831,210		1,861,580	
(3) 繰延税金資産		138,194		282,643		185,413	
(4) その他		789,741		986,126		825,067	
貸倒引当金		84,320	4,338,211	53,569	6,245,088	43,529	6,172,200
固定資産合計		21,515,218	51.1	21,115,909	48.2	23,117,621	52.6
資産合計		42,089,028	100.0	43,773,726	100.0	43,923,816	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形・ 工事未払金等	1,6	3,773,268		4,151,561		4,190,471	
2	短期借入金	1	2,040,000		5,215,000		3,653,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	1	1,747,932		2,857,644		2,675,292	
4	未成工事受入金		1,944,365		2,435,438		1,679,877	
5	完成工事補償引当金		25,721		19,735		18,931	
6	工事損失引当金		61,543		77,414		51,382	
7	賞与引当金		120,934		122,392		130,097	
8	その他		660,439		714,101		2,569,266	
	流動負債合計		10,374,204	24.7	15,593,287	35.6	14,968,320	34.1
固定負債								
1	長期借入金	1	17,844,778		14,596,684		15,551,196	
2	退職給付引当金		322,425		334,133		333,745	
3	役員退職引当金		348,248		6,192		352,528	
4	繰延税金負債		348,326		224,652		244,898	
5	その他		80,056		435,215		97,414	
	固定負債合計		18,943,834	45.0	15,596,877	35.7	16,579,782	37.7
	負債合計		29,318,038	69.7	31,190,164	71.3	31,548,103	71.8
(少数株主持分)								
	少数株主持分		1,218,282	2.9				
(資本の部)								
	資本金		1,663,000	3.9				
	資本剰余金		2,067,840	4.9				
	利益剰余金		7,410,352	17.6				
	その他有価証券評価 差額金		545,359	1.3				
	自己株式		133,843	0.3				
	資本合計		11,552,708	27.4				
	負債、少数株主 持分及び資本合計		42,089,028	100.0				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,663,000	3.8	1,663,000	3.8
2 資本剰余金				2,067,840	4.7	2,067,840	4.7
3 利益剰余金				7,499,485	17.1	7,439,387	16.9
4 自己株式				133,895	0.3	133,856	0.3
株主資本合計				11,096,429	25.3	11,036,371	25.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				346,623	0.8	385,912	0.9
評価・換算差額等 合計				346,623	0.8	385,912	0.9
少数株主持分				1,140,508	2.6	953,429	2.2
純資産合計				12,583,561	28.7	12,375,713	28.2
負債純資産合計				43,773,726	100.0	43,923,816	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 完成工事高		6,996,147			8,999,830			19,383,510		
2 兼業事業売上高		4,055,077	11,051,225	100.0	4,376,180	13,376,010	100.0	8,223,832	27,607,342	100.0
売上原価										
1 完成工事原価		6,517,460			8,321,675			17,822,590		
2 兼業事業売上原価		3,097,419	9,614,880	87.0	2,950,599	11,272,274	84.3	6,153,106	23,975,697	86.8
売上総利益										
完成工事総利益		478,686			678,155			1,560,919		
兼業事業総利益		957,658	1,436,345	13.0	1,425,580	2,103,736	15.7	2,070,725	3,631,645	13.2
販売費及び一般管理費	1		1,437,466	13.0		1,516,677	11.3		3,065,614	11.1
営業利益又は 営業損失()			1,121	0.0		587,058	4.4		566,030	2.1
営業外収益										
1 受取利息		8,328			2,214			13,770		
2 受取配当金		12,678			15,894			31,644		
3 地代家賃収入		24,316			29,574			53,512		
4 保険金収入		30,000						31,800		
5 その他		18,672	93,995	0.9	26,712	74,396	0.5	65,625	196,352	0.7
営業外費用										
1 支払利息		100,134			103,890			191,777		
2 貸倒引当金繰入額		147			40			512		
3 その他		6,651	106,933	1.0	6,389	110,319	0.8	23,353	215,642	0.8
経常利益又は 経常損失()			14,059	0.1		551,135	4.1		546,740	2.0
特別利益										
1 固定資産売却益	3	2,692			10,193			2,928		
2 国庫補助金収入					123,579			552,096		
3 投資有価証券売却益		21,350			24,888			60,129		
4 貸倒引当金戻入		5,866	29,909	0.3		158,660	1.2		615,153	2.2
特別損失										
1 前期損益修正損		5,893						5,893		
2 固定資産圧縮損					123,579			552,096		
3 投資有価証券評価損		19,999			3,216			25,399		
4 その他		640	26,533	0.3	17,302	144,098	1.1	1,380,730	1,964,119	7.1
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失()			10,684	0.1		565,697	4.2		802,225	2.9
法人税、住民税 及び事業税		58,201			48,318			216,636		
法人税、住民税及び 事業税還付税額					2,057			36,489		
法人税等調整額		27,087	85,288	0.8	232,657	278,918	2.1	455,670	275,524	1.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			55,300	0.5		201,992	1.5		404,461	1.5
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ()			151,274	1.4		84,786	0.6		122,238	0.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,067,840
資本剰余金中間期末残高			2,067,840
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			7,586,316
利益剰余金減少高			
中間純損失		151,274	
株主配当金		24,689	175,963
利益剰余金 中間期末残高			7,410,352

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,663,000	2,067,840	7,439,387	133,856	11,036,371
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			24,689		24,689
中間純利益			84,786		84,786
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			60,097	39	60,058
平成18年12月31日残高(千円)	1,663,000	2,067,840	7,499,485	133,895	11,096,429

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	385,912	385,912	953,429	12,375,713
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				24,689
中間純利益				84,786
自己株式の取得				39
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	39,288	39,288	187,079	147,790
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	39,288	39,288	187,079	207,848
平成18年12月31日残高(千円)	346,623	346,623	1,140,508	12,583,561

前連結会計年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 6月30日残高(千円)	1,663,000	2,067,840	7,586,316	133,758	11,183,398
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			24,689		24,689
当期純損失			122,238		122,238
自己株式の取得				98	98
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			146,928	98	147,026
平成18年 6月30日残高(千円)	1,663,000	2,067,840	7,439,387	133,856	11,036,371

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年 6月30日残高(千円)	212,008	212,008	1,158,217	12,553,623
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				24,689
当期純損失				122,238
自己株式の取得				98
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	173,904	173,904	204,788	30,883
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	173,904	173,904	204,788	177,910
平成18年 6月30日残高(千円)	385,912	385,912	953,429	12,375,713

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		10,684	565,697	802,225
2 減価償却費		979,563	917,342	1,991,225
3 減損損失				155,728
4 連結調整勘定償却額		7,970		15,940
5 のれん償却額			19,914	
6 貸倒引当金の 増加・減少()額		8,685	7,070	19,032
7 完成工事補償引当金の 増加・減少()額		3,472	803	3,316
8 工事損失引当金の 増加・減少()額		26,677	26,031	16,516
9 賞与引当金の 増加・減少()額		6,456	7,705	2,707
10 退職給付引当金の 増加・減少()額		3,414	387	7,905
11 役員退職引当金の 増加・減少()額		6,518	313	2,238
12 固定資産売却損失引当金の 増加・減少()額			1,012,160	1,012,160
13 受取利息及び受取配当金		21,006	18,109	45,414
14 支払利息		100,134	103,890	191,777
15 支払保証料		5,712	4,961	11,011
16 投資有価証券売却益		21,350	24,888	60,129
17 投資有価証券売却損			84	2,294
18 投資有価証券評価損		19,999	3,216	25,399
19 販売用不動産評価損				32,494
20 有形固定資産売却益		2,692	10,193	2,928
21 国庫補助金収入			123,579	552,096
22 固定資産圧縮損			123,579	552,096
23 受取手形・完成工事 未収入金等の 減少・増加()額		728,019	990,692	45,294
24 未成工事支出金の 減少・増加()額		583,212	696,647	801,805
25 販売用立木の 減少・増加()額		17,212	17,757	32,080
26 販売用不動産の 減少・増加()額		700,750	254,853	1,103,983
27 造成工事支出金の 減少・増加()額		477,040	38,174	906,894
28 支払手形・工事未払金 等の増加・減少()額		1,592,574	36,495	1,486,746
29 未成工事受入金の 増加・減少()額		629,598	780,963	354,797
30 その他		451,652	601,440	87,321
小計		603	433,519	1,735,238
31 利息及び配当の受取額		22,942	18,501	44,617
32 利息の支払額		77,422	77,585	193,146
33 保証料の支払額		5,552	4,604	10,568
34 法人税等の支払額		61,850	189,381	62,463
35 法人税等の還付額			2,057	36,489
営業活動による キャッシュ・フロー		122,486	182,507	1,550,167

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		14,401	15,802	21,401
2 定期預金の払戻による収入		16,800	19,201	19,400
3 有形固定資産の取得 による支出		991,025	844,050	2,023,834
4 有形固定資産の売却 による収入		38,935	50,672	40,502
5 無形固定資産の取得 による支出		72	1,113	72
6 国庫補助金収入			296,929	378,746
7 投資有価証券の取得 による支出		133,527	148,485	512,573
8 投資有価証券の売却 による収入		195,505	265,144	443,516
9 短期貸付による支出		139,000	2,000	154,000
10 短期貸付金の回収 による収入		146,000		211,000
11 長期貸付金の回収 による収入		16,037	4,456	23,265
12 子会社株式の取得 による支出			13,800	
13 営業譲受けによる支出	2			291,454
14 長期未収入金の取得 による支出	3		29,125	1,030,219
15 長期未収入金の回収 による収入			59,495	
16 その他投資等増加 による支出		36,420	32,872	76,135
17 その他投資等減少 による収入		17,005	5,965	35,665
18 その他		7,583	8,222	26,510
投資活動による キャッシュ・フロー		876,580	393,607	2,931,086
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		15,002,000	20,495,000	32,970,000
2 短期借入れの返済 による支出		14,577,000	18,933,000	30,932,000
3 長期借入れによる収入			700,000	1,000,000
4 長期借入れの返済 による支出		926,662	1,472,160	3,292,884
5 配当金の支払額		24,655	24,503	41,360
6 少数株主からの払込 による収入				184,000
7 自己株式の売却・取得 による収入・支出()額		85	39	98
財務活動による キャッシュ・フロー		526,403	765,297	112,343
現金及び現金同等物の増加・ 減少()額		1,525,470	554,197	1,493,261
現金及び現金同等物の 期首残高		3,135,168	1,641,907	3,135,168
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,609,698	2,196,104	1,641,907

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 7 社 株式会社堀崎組 株式会社日建エンジニアリングサービス 株式会社グリーンテックジャパン 日の出開発株式会社 株式会社ZTV 日鈴建設株式会社 株式会社丸栄土建(現株式会社丸栄建設)</p> <p>中間連結会計期間より、新規に設立した株式会社丸栄土建を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 日建産業株式会社 あさひ物産株式会社 他2社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 7 社 株式会社堀崎組 株式会社日建エンジニアリングサービス 株式会社グリーンテックジャパン 日の出開発株式会社 株式会社ZTV 日鈴建設株式会社 株式会社丸栄土建</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 7 社 株式会社堀崎組 株式会社日建エンジニアリングサービス 株式会社グリーンテックジャパン 日の出開発株式会社 株式会社ZTV 日鈴建設株式会社 株式会社丸栄建設</p> <p>当連結会計年度より、新規に設立した株式会社丸栄建設を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用・非適用の会社名 非連結子会社と関連会社に対する投資額についての持分法適用は、次のとおりであります。 持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社 日建産業株式会社 あさひ物産株式会社 他2社</p> <p>持分法非適用の関連会社 三重農林建設株式会社 他3社</p> <p>(2) 持分法非適用会社について、その適用をしない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用・非適用の会社名 非連結子会社と関連会社に対する投資額についての持分法適用は、次のとおりであります。 同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社 三重農林建設株式会社 他2社</p> <p>(2) 持分法非適用会社について、その適用をしない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用・非適用の会社名 非連結子会社と関連会社に対する投資額についての持分法適用は、次のとおりであります。 同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社 三重農林建設株式会社 他2社</p> <p>(2) 持分法非適用会社について、その適用をしない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ZTVの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	同左	<p>連結子会社のうち㈱ZTVの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項			
重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用立木 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 造成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用立木 同左 販売用不動産 同左 造成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用立木 同左 販売用不動産 同左 造成工事支出金 同左</p>
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社である㈱ZTVの有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物・構築物7～65年、機械・運搬具・工具器具備品5～15年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払いにあてるため、内規に基づく当中間連結会計期間要支給額を計上しております。ただし連結子会社は、支出時に費用として処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払いにあてるため、内規に基づく当中間連結会計期間要支給額を計上しております。 (追加情報) 提出会社は、平成18年9月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職引当金残額346,022千円については退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、賞与支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払いにあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。ただし連結子会社は、支出時に費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性評価の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますが、当連結会計年度中にデリバティブ取引を解消しているため、該当事項はありません。
その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額が3億円以上)については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による計上は、次のとおりであります。 完成工事高 1,830,715千円 支払利息の原価算入 連結子会社であります日の出開発㈱は、不動産開発事業に要した資金の支払利息のうち、開発期間中のものに限り造成工事支出金に算入しております。 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額が3億円以上)については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による計上は、次のとおりであります。 完成工事高 1,579,288千円 支払利息の原価算入 同左 消費税等に相当する額の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額が3億円以上)については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による計上は、次のとおりであります。 完成工事高 3,954,116千円 支払利息の原価算入 同左 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 但し、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生連結会計年度の期間費用としております。
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は155,728千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,422,283千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
<p>1 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。</p> <p>投資有価証券 10,477千円</p> <p>また、下記の資産は短期借入金640,000千円、一年以内返済予定長期借入金692,460千円、長期借入金4,756,270千円の担保に供しております。</p> <p>建物・構築物 6,315,123千円</p> <p>機械・運搬具 ・工具器具 2,775,396</p> <p>備品</p> <p>土地 1,702,217</p> <hr/> <p>計 10,792,738</p>	<p>1 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。</p> <p>投資有価証券 10,286千円</p> <p>また、下記の資産は短期借入金・1年以内返済予定長期借入金・長期借入金6,089,770千円、支払手形・工事未払金等23,174千円の担保に供しております。</p> <p>建物・構築物 5,678,077千円</p> <p>機械・運搬具 ・工具器具 2,289,251</p> <p>備品</p> <p>土地 1,702,217</p> <p>現金預金 (定期預金) 16,000</p> <hr/> <p>計 9,685,547</p>	<p>1 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。</p> <p>投資有価証券 10,262千円</p> <p>また、下記の資産は短期借入金683,000千円、一年以内返済予定長期借入金669,820千円、長期借入金4,340,400千円、支払手形・工事未払金等9,074千円の担保に供しております。</p> <p>建物・構築物 5,991,485千円</p> <p>機械・運搬具 ・工具器具 2,651,184</p> <p>備品</p> <p>土地 1,702,217</p> <p>現金預金 (定期預金) 16,000</p> <hr/> <p>計 10,360,887</p>
<p>2 保証債務</p> <p>三重中央アスコ ン(株)の銀行借入金 6,350千円</p> <p>あさひ物産(株)の 仕入取引債務 24,787</p> <hr/> <p>計 31,137</p> <p>三重中央アスコン(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>三重中央アスコ ン(株)の銀行借入金 4,100千円</p> <p>三重中央アスコン(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>三重中央アスコ ン(株)の銀行借入金 5,137千円</p> <p>あさひ物産(株)の 仕入取引債務 10,559</p> <hr/> <p>計 15,697</p> <p>三重中央アスコン(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>
<p>3 当中間連結会計期間に国庫補助金の受入れにより、下記の科目につき取得価額の圧縮記帳がなされております。</p> <p>販売用立木</p> <p>圧縮記帳 累計額 80,271千円</p> <p>当中間連結 会計期間 圧縮記帳額 221</p> <p>建物・構築物</p> <p>圧縮記帳 累計額 2,489,718千円</p> <p>当中間連結 会計期間 圧縮記帳額</p> <p>機械・運搬具・工具器具備品</p> <p>圧縮記帳 累計額 1,445,792千円</p> <p>当中間連結 会計期間 圧縮記帳額</p>	<p>3 当中間連結会計期間に国庫補助金の受入れにより、下記の科目につき取得価額の圧縮記帳がなされております。</p> <p>販売用立木</p> <p>圧縮記帳 累計額 81,424千円</p> <p>当中間連結 会計期間 圧縮記帳額</p> <p>建物・構築物</p> <p>圧縮記帳 累計額 2,785,897千円</p> <p>当中間連結 会計期間 圧縮記帳額 69,006</p> <p>機械・運搬具・工具器具備品</p> <p>圧縮記帳 累計額 1,825,288千円</p> <p>当中間連結 会計期間 圧縮記帳額 54,572</p>	<p>3 当連結会計期間に国庫補助金の受入れにより、下記の科目につき取得価額の圧縮記帳がなされております。</p> <p>販売用立木</p> <p>圧縮記帳 累計額 81,424千円</p> <p>当連結会計 年度圧縮 記帳額 1,373</p> <p>建物・構築物</p> <p>圧縮記帳 累計額 2,716,891千円</p> <p>当連結会計 年度圧縮 記帳額 227,172</p> <p>機械・運搬具・工具器具備品</p> <p>圧縮記帳 累計額 1,770,716千円</p> <p>当連結会計 年度圧縮 記帳額 324,923</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
4 受取手形裏書譲渡高 38,456千円	4 受取手形裏書譲渡高 41,895千円	4 受取手形裏書譲渡高 71,184千円
5 受取手形割引高	5 受取手形割引高	5 受取手形割引高 43,000千円
6 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 32,349千円 支払手形 29,879	6 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 7,502千円 支払手形 23,445	6

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬 139,387千円 従業員給料 手当 506,354 賞与引当金 繰入額 55,097 役員退職引当 金繰入額 10,655 退職給付費用 20,228	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬 175,295千円 従業員給料 手当 506,817 賞与引当金 繰入額 59,526 役員退職引当 金繰入額 4,951 退職給付費用 20,013 貸倒引当金繰 入額 18,133	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬 306,156千円 従業員給料 手当 1,093,297 賞与引当金 繰入額 55,955 役員退職引当 金繰入額 14,935 退職給付費用 39,132
2 売上高の季節的変動について 当グループの売上高は、通常 の営業の形態として、上半期に 比べ下半期に完成する工事の割 合が大きいため、連結会計年度 の上半期の売上高と下半期の売 上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。	2 売上高の季節的変動について 同左	2
3 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械・運搬具・ 工具器具備品 2,692千円	3 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 建物・構築物 5,941千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 4,251 計 10,193	3 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 建物・構築物 235千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 2,692 計 2,928

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,409,000			8,409,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	179,227	67		179,294

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	24,689	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,409,000			8,409,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	179,082	145		179,227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加145株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	24,689	3.00	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	24,689	利益剰余金	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)</p> <p>現金預金勘定 1,641,199千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 31,501</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,609,698</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)</p> <p>現金預金勘定 2,228,607千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 32,502</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,196,104</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)</p> <p>現金預金勘定 1,677,808千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 35,901</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,641,907</p> <p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (株)丸栄建設 (平成18年1月15日現在)</p> <p>流動資産 1,216,534千円 固定資産 95,312</p> <hr/> <p>資産合計 1,311,847 流動負債 1,020,392</p> <hr/> <p>負債合計 1,020,392</p> <p>3 販売用不動産からの振替額控除後の金額であります。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,453,857</td> <td style="text-align: right;">1,319,474</td> <td style="text-align: right;">1,134,382</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,130</td> <td style="text-align: right;">5,463</td> <td style="text-align: right;">8,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,467,987</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324,938</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 420,069千円 1年超 722,979 合計 1,143,048</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 245,274千円 減価償却費相当額 245,274</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				機械・運搬具 工具器具備品	2,453,857	1,319,474	1,134,382	無形固定資産				ソフトウェア	14,130	5,463	8,666	合計	2,467,987	1,324,938	1,143,048	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械 運搬具・ 工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">2,179,694</td> <td style="text-align: right;">1,173,336</td> <td style="text-align: right;">15,760</td> <td style="text-align: right;">990,598</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">14,130</td> <td style="text-align: right;">8,289</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,193,824</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,181,625</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,760</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料 中間期末残高相当額 1年内 360,182千円 1年超 636,256 合計 996,438 リース資産 減損勘定の 15,760千円 中間期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 226,094千円 リース資産 減損勘定の 3,782 取崩額 減価償却費 相当額 229,876 減損損失</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産					機械 運搬具・ 工具器具 備品	2,179,694	1,173,336	15,760	990,598	無形固定資産					ソフト ウェア	14,130	8,289		5,840	合計	2,193,824	1,181,625	15,760	996,438	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械 運搬具・ 工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">2,381,939</td> <td style="text-align: right;">1,189,188</td> <td style="text-align: right;">19,542</td> <td style="text-align: right;">1,173,208</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">14,130</td> <td style="text-align: right;">6,876</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,396,069</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,065</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,542</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料 期末残高相当額 1年内 404,399千円 1年超 776,061 合計 1,180,461 リース資産 減損勘定の 19,542千円 期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 500,983千円 減価償却費 相当額 500,983 減損損失 19,542</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産					機械 運搬具・ 工具器具 備品	2,381,939	1,189,188	19,542	1,173,208	無形固定資産					ソフト ウェア	14,130	6,876		7,253	合計	2,396,069	1,196,065	19,542	1,180,461
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
機械・運搬具 工具器具備品	2,453,857	1,319,474	1,134,382																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
ソフトウェア	14,130	5,463	8,666																																																																																			
合計	2,467,987	1,324,938	1,143,048																																																																																			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																		
有形固定資産																																																																																						
機械 運搬具・ 工具器具 備品	2,179,694	1,173,336	15,760	990,598																																																																																		
無形固定資産																																																																																						
ソフト ウェア	14,130	8,289		5,840																																																																																		
合計	2,193,824	1,181,625	15,760	996,438																																																																																		
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																		
有形固定資産																																																																																						
機械 運搬具・ 工具器具 備品	2,381,939	1,189,188	19,542	1,173,208																																																																																		
無形固定資産																																																																																						
ソフト ウェア	14,130	6,876		7,253																																																																																		
合計	2,396,069	1,196,065	19,542	1,180,461																																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																								
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に より算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,567</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p>	1年内	1,426千円	1年超	2,140	合計	3,567	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に より算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,140</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,960</td> </tr> </table>	1年内	1,426千円	1年超	713	合計	2,140	1年内	3,144千円	1年超	4,816	合計	7,960	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に より算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,853</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p>	1年内	1,426千円	1年超	1,426	合計	2,853
1年内	1,426千円																									
1年超	2,140																									
合計	3,567																									
1年内	1,426千円																									
1年超	713																									
合計	2,140																									
1年内	3,144千円																									
1年超	4,816																									
合計	7,960																									
1年内	1,426千円																									
1年超	1,426																									
合計	2,853																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,929,160	2,822,138	892,978
(2) 債券			
国債・地方債等	10,180	10,477	297
社債	76,253	98,310	22,056
(3) その他	45,346	61,822	16,476
合計	2,060,940	2,992,748	931,807

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	159,500

(当中間連結会計期間末)(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,963,748	2,539,513	575,765
(2) 債券			
国債・地方債等	10,180	10,286	106
社債	27,966	31,955	3,988
(3) その他	45,346	62,980	17,633
合計	2,047,241	2,644,734	597,493

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	161,315

(前連結会計年度末)(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,024,233	2,671,036	646,813
(2) 債券			
国債・地方債等	10,180	10,262	82
社債	58,055	68,855	10,799
(3) その他	45,346	60,550	15,204
合計	2,137,805	2,810,704	672,899

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,400千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	166,353

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当グループは、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日至 平成18年6月30日)

当連結会計年度中にデリバティブ取引を解消しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	放送通信 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,996,147	748,879	3,306,198	11,051,225		11,051,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	757,935	65,738	1,008	824,682	(824,682)	
計	7,754,082	814,617	3,307,207	11,875,907	(824,682)	11,051,225
営業費用	7,758,577	760,127	3,102,138	11,620,843	(568,496)	11,052,346
営業利益(又は営業損失)	(4,495)	54,490	205,069	255,064	(256,186)	(1,121)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	放送通信 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,999,830	637,925	3,738,254	13,376,010		13,376,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,397	8,910	885	45,192	(45,192)	
計	9,035,227	646,835	3,739,139	13,421,203	(45,192)	13,376,010
営業費用	8,948,969	565,945	3,132,727	12,647,642	141,310	12,788,952
営業利益	86,258	80,889	606,411	773,560	(186,502)	587,058

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	放送通信 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,383,510	1,338,541	6,885,290	27,607,342		27,607,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,086,790	101,974	1,958	1,190,722	(1,190,722)	
計	20,470,300	1,440,516	6,887,248	28,798,065	(1,190,722)	27,607,342
営業費用	20,017,959	1,339,726	6,451,997	27,809,683	(768,371)	27,041,311
営業利益	452,341	100,790	435,250	988,382	(422,351)	566,030

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買、賃貸、仲介及び宅地開発に関する事業並びに山林事業全般に関する事業

放送通信事業：有線テレビ放送及びインターネット接続サービス全般に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間202,590千円、当中間連結会計期間200,513千円、前連結会計年度388,102千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)、前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)のいずれも在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)、前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)のいずれも海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	1,403.77円	1,529.04円	1,387.92円
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失() 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	18.38円 潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	10.30円 潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	14.85円 1株当たり当期純損失 であり、また、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失()(千円)	151,274	84,786	122,238
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	151,274	84,786	122,238
普通株式の期中平均株式数	8,229,887	8,229,731	8,229,832

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																								
<p>提出会社の連結子会社である㈱丸栄土建は、平成18年1月13日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成18年1月15日をもって㈱丸栄建設の営業を譲受けました。なお、同日付けにて㈱丸栄土建は㈱丸栄建設に、旧㈱丸栄建設はエムケイ建設工業㈱にそれぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>(1) 営業譲受けの趣旨 ㈱丸栄建設は、三重県名張市及び伊賀市を中心として土木建築業を営んでおり、地元に着した建設会社として地域及び関係各位の方々から信頼を得ており、今後は経営資源・ノウハウの共有化によって利益向上が見込めると考えております。</p> <p>(2) 営業譲受先 商号 ㈱丸栄建設(平成18年1月15日をもってエムケイ建設工業㈱に社名を変更) 本店所在地 三重県名張市 松崎町1440番地1</p> <p>(3) 営業譲受けの資産・負債 資産 1,311,847千円 負債 1,020,392千円</p> <p>(4) 営業譲受日 平成18年1月15日</p>	<p>提出会社の連結子会社である㈱ZTVは、平成18年12月15日開催の同社取締役会決議に基づき、同日、㈱アイティービーと事業の一部譲渡契約を締結し、平成19年2月1日引渡しを完了いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社連結子会社で放送通信事業を営んでおります㈱ZTVは、経営資源の効率的な活用と生活圏域を意識した地域住民の情報の共有化等を総合的に判断した結果、平成19年1月末をもって鳥羽エリア(三重県鳥羽市)及び志摩エリア(三重県志摩市のうち旧磯部町地域)から撤退することを決定するとともに、鳥羽エリア及び志摩エリアの事業を、㈱アイティービーに譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(2) 事業譲渡先 商号 株式会社 アイティービー 本店所在地 三重県伊勢市 楠部町248番地1</p> <p>(3) 譲渡事業 鳥羽志摩ネットワークセンターのサービス提供エリア内での放送通信事業</p> <p>(4) 譲渡資産及び譲渡価額</p> <table border="1" data-bbox="512 1395 900 1890"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>譲渡価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td> 機械・運搬具</td> <td>597,609</td> </tr> <tr> <td> 工具・器具・備品</td> <td>4,848</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> のれん</td> <td>366,671</td> </tr> <tr> <td> その他無形固定資産</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他投資その他の資産</td> <td>18,193</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>988,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 負債はありません。</p>	科 目	譲渡価額 (千円)	固定資産		有形固定資産		構築物	578	機械・運搬具	597,609	工具・器具・備品	4,848	無形固定資産		のれん	366,671	その他無形固定資産	97	投資その他の資産		その他投資その他の資産	18,193	合 計	988,000	
科 目	譲渡価額 (千円)																									
固定資産																										
有形固定資産																										
構築物	578																									
機械・運搬具	597,609																									
工具・器具・備品	4,848																									
無形固定資産																										
のれん	366,671																									
その他無形固定資産	97																									
投資その他の資産																										
その他投資その他の資産	18,193																									
合 計	988,000																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(5) 事業譲渡期日 平成19年2月1日 (6) 事業譲渡利益 2億99百万円 (7) 従業員の処遇 譲渡日をもって従業員6名が、 移籍いたしました。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		601,942		460,397		347,453	
2 受取手形	6	634,078		106,490		150,994	
3 完成工事未収入金		2,340,166		4,725,976		3,760,144	
4 未成工事支出金		1,879,105		2,055,117		1,129,948	
5 不動産事業支出金				9,855		108	
6 販売用立木	5	2,054,358		2,086,983		2,069,226	
7 販売用不動産		2,640,513		1,487,927		1,640,519	
8 繰延税金資産		93,207		71,550		76,793	
9 その他	4	561,204		651,356		554,424	
貸倒引当金		400		500		400	
流動資産合計		10,804,175	58.4	11,655,153	55.4	9,729,213	50.7
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 土地		1,722,299		1,693,574		1,654,954	
(2) その他		851,745		802,482		810,296	
有形固定資産 合計		2,574,045		2,496,057		2,465,251	
2 無形固定資産		15,436		15,603		15,045	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	4,618,631		4,538,957		4,652,926	
(2) 長期未収入金				1,831,210		1,861,580	
(3) その他		552,402		524,924		506,563	
貸倒引当金		71,970		39,536		29,496	
投資その他の 資産合計		5,099,063		6,855,555		6,991,573	
固定資産合計		7,688,545	41.6	9,367,217	44.6	9,471,870	49.3
資産合計		18,492,720	100.0	21,022,371	100.0	19,201,083	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	6	1,571,028		2,081,682		2,034,371	
2 工事未払金		1,589,018		1,381,729		1,276,091	
3 短期借入金	1	1,700,000		4,000,000		2,670,000	
4 未払法人税等		10,572		10,431		18,172	
5 未成工事受入金		1,663,948		1,858,416		1,218,707	
6 引当金		95,743		96,364		98,173	
7 その他		229,647		173,169		278,648	
流動負債合計		6,859,959	37.1	9,601,793	45.7	7,594,164	39.6
固定負債							
1 退職給付引当金		262,202		261,344		263,539	
2 役員退職引当金		342,000				346,000	
3 繰延税金負債		348,326		224,652		244,898	
4 その他		13,475		352,874		11,051	
固定負債合計		966,004	5.2	838,870	4.0	865,489	4.5
負債合計		7,825,963	42.3	10,440,664	49.7	8,459,653	44.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		2,067,840					
資本剰余金合計		2,067,840	11.2				
利益剰余金							
1 利益準備金		209,000					
2 任意積立金		6,350,000					
3 中間未処理損失		18,879					
利益剰余金合計		6,540,120	35.4				
その他有価証券評価 差額金		529,640	2.8				
自己株式		133,843	0.7				
資本合計		10,666,757	57.7				
負債資本合計		18,492,720	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,663,000	7.9	1,663,000	8.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,067,840		2,067,840	
資本剰余金合計				2,067,840	9.8	2,067,840	10.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				209,000		209,000	
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金				80,000		80,000	
別途積立金				6,270,000		6,270,000	
繰越利益剰余金				89,843		215,734	
利益剰余金合計				6,648,843	31.6	6,774,734	35.3
4 自己株式				133,895	0.6	133,856	0.7
株主資本合計				10,245,788	48.7	10,371,718	54.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				335,919	1.6	369,711	1.9
評価・換算 差額等合計				335,919	1.6	369,711	1.9
純資産合計				10,581,707	50.3	10,741,430	55.9
負債純資産合計				21,022,371	100.0	19,201,083	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 完成工事高		6,031,462			6,533,363			15,511,070		
2 兼業事業売上高		659,388	6,690,851	100.0	237,200	6,770,563	100.0	968,484	16,479,554	100.0
売上原価										
1 完成工事原価		5,713,207			6,151,430			14,425,501		
2 兼業事業売上原価		617,967	6,331,174	94.6	221,653	6,373,084	94.1	895,073	15,320,574	93.0
売上総利益										
完成工事総利益		318,255			381,932			1,085,569		
兼業事業総利益		41,421	359,676	5.4	15,547	397,479	5.9	73,411	1,158,980	7.0
販売費及び一般管理費			566,950	8.5		544,101	8.0		1,144,494	6.9
営業利益又は 営業損失()			207,273	3.1		146,622	2.1		14,485	0.1
営業外収益										
1 受取利息		5,909			1,681			9,804		
2 保険金収入		30,000						31,800		
3 その他		51,857	87,766	1.3	54,902	56,584	0.8	124,313	165,918	1.0
営業外費用										
1 支払利息		6,299			19,846			16,282		
2 貸倒引当金繰入額		147			40			50		
3 その他		918	7,365	0.1	959	20,846	0.3	5,710	22,042	0.1
経常利益又は 経常損失()			126,873	1.9		110,884	1.6		158,361	1.0
特別利益										
1 投資有価証券売却益		21,350			24,888			60,129		
2 貸倒引当金戻入		9,850	31,200	0.5		24,888	0.4	9,876	70,005	0.4
特別損失										
1 投資有価証券評価損		19,999			3,216			19,999		
2 その他			19,999	0.3		3,216	0.1	65,376	85,376	0.5
税引前当期純利益 又は税引前中間 純損失()			115,672	1.7		89,212	1.3		142,991	0.9
法人税、住民税及び 事業税		4,200			4,370			8,200		
法人税等調整額		11,629	15,829	0.3	7,619	11,989	0.2	31,679	39,879	0.2
当期純利益又は 中間純損失()			131,501	2.0		101,202	1.5		103,112	0.7
前期繰越利益			112,622							
中間未処理損失			18,879							

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高 (千円)	1,663,000	2,067,840	2,067,840	209,000	80,000	6,270,000	215,734	6,774,734	133,856	10,371,718
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							24,689	24,689		24,689
中間純損失							101,202	101,202		101,202
自己株式の取得									39	39
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)							125,891	125,891	39	125,930
平成18年12月31日残高 (千円)	1,663,000	2,067,840	2,067,840	209,000	80,000	6,270,000	89,843	6,648,843	133,895	10,245,788

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	369,711	369,711	10,741,430
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			24,689
中間純損失			101,202
自己株式の取得			39
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	33,792	33,792	33,792
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	33,792	33,792	159,722
平成18年12月31日残高 (千円)	335,919	335,919	10,581,707

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)	1,663,000	2,067,840	2,067,840	209,000	80,000	7,770,000	1,362,687	6,696,312	133,758	10,293,393
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							24,689	24,689		24,689
別途積立金の取崩						1,500,000	1,500,000			
当期純利益							103,112	103,112		103,112
自己株式の取得									98	98
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)						1,500,000	1,578,422	78,422	98	78,324
平成18年6月30日残高(千円)	1,663,000	2,067,840	2,067,840	209,000	80,000	6,270,000	215,734	6,774,734	133,856	10,371,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日残高(千円)	205,011	205,011	10,498,405
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			24,689
当期純利益			103,112
自己株式の取得			98
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	164,700	164,700	164,700
事業年度中の変動額合計(千円)	164,700	164,700	243,024
平成18年6月30日残高(千円)	369,711	369,711	10,741,430

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

摘要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 販売用立木 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 販売用立木 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 販売用立木 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物10～65年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p>

摘要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>5 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払いにあてるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 平成18年9月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職引当金残額346,022千円については退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額が3億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による計上は、次のとおりであります。 完成工事高 1,830,715千円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払いにあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額が3億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による計上は、次のとおりであります。 完成工事高 3,825,758千円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>但し、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度末から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,741,430千円です。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																																		
<p>1 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。</p> <p>投資有価証券 10,477千円 また、下記の資産は短期借入金 600,000千円、保証債務 400,000千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>447,807千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>209,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>657,371</td> </tr> </table>	建物	447,807千円	土地	209,564	計	657,371	<p>1 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。</p> <p>投資有価証券 10,286千円 また、下記の資産は短期借入金 1,000,000千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>426,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>209,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635,994</td> </tr> </table>	建物	426,430千円	土地	209,564	計	635,994	<p>1 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。</p> <p>投資有価証券 10,262千円 また、下記の資産は短期借入金 600,000千円、保証債務 400,000千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>436,754千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>209,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>646,318</td> </tr> </table>	建物	436,754千円	土地	209,564	計	646,318																
建物	447,807千円																																			
土地	209,564																																			
計	657,371																																			
建物	426,430千円																																			
土地	209,564																																			
計	635,994																																			
建物	436,754千円																																			
土地	209,564																																			
計	646,318																																			
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 1,678,377千円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 1,622,682千円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 1,641,435千円</p>																																		
<p>3 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金</td> <td>331,930千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ZTVの銀行借入金</td> <td>2,546,200</td> </tr> <tr> <td>日の出開発(株)の銀行借入金</td> <td>7,371,000</td> </tr> <tr> <td>三重中央アスコン(株)の銀行借入金</td> <td>6,350</td> </tr> <tr> <td>あさひ物産(株)の仕入取引債務</td> <td>24,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,280,267</td> </tr> </table> <p>三重中央アスコン(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金	331,930千円	(株)ZTVの銀行借入金	2,546,200	日の出開発(株)の銀行借入金	7,371,000	三重中央アスコン(株)の銀行借入金	6,350	あさひ物産(株)の仕入取引債務	24,787	計	10,280,267	<p>3 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金</td> <td>308,570千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ZTVの銀行借入金</td> <td>2,556,700</td> </tr> <tr> <td>日の出開発(株)の銀行借入金</td> <td>7,243,400</td> </tr> <tr> <td>三重中央アスコン(株)の銀行借入金</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,112,770</td> </tr> </table> <p>三重中央アスコン(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金	308,570千円	(株)ZTVの銀行借入金	2,556,700	日の出開発(株)の銀行借入金	7,243,400	三重中央アスコン(株)の銀行借入金	4,100	計	10,112,770	<p>3 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金</td> <td>346,720千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ZTVの銀行借入金</td> <td>2,386,200</td> </tr> <tr> <td>日の出開発(株)の銀行借入金</td> <td>7,209,000</td> </tr> <tr> <td>三重中央アスコン(株)の銀行借入金</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>あさひ物産(株)の仕入取引債務</td> <td>10,559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,957,617</td> </tr> </table> <p>三重中央アスコン(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金	346,720千円	(株)ZTVの銀行借入金	2,386,200	日の出開発(株)の銀行借入金	7,209,000	三重中央アスコン(株)の銀行借入金	5,137	あさひ物産(株)の仕入取引債務	10,559	計	9,957,617
(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金	331,930千円																																			
(株)ZTVの銀行借入金	2,546,200																																			
日の出開発(株)の銀行借入金	7,371,000																																			
三重中央アスコン(株)の銀行借入金	6,350																																			
あさひ物産(株)の仕入取引債務	24,787																																			
計	10,280,267																																			
(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金	308,570千円																																			
(株)ZTVの銀行借入金	2,556,700																																			
日の出開発(株)の銀行借入金	7,243,400																																			
三重中央アスコン(株)の銀行借入金	4,100																																			
計	10,112,770																																			
(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金	346,720千円																																			
(株)ZTVの銀行借入金	2,386,200																																			
日の出開発(株)の銀行借入金	7,209,000																																			
三重中央アスコン(株)の銀行借入金	5,137																																			
あさひ物産(株)の仕入取引債務	10,559																																			
計	9,957,617																																			
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4</p>																																		
<p>5 当中間期に国庫補助金の受入れにより、下記の科目につき取得価額の圧縮記帳がなされております。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用立木</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td>80,271千円</td> </tr> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td> <td>221</td> </tr> </table>	販売用立木		圧縮記帳累計額	80,271千円	当期圧縮記帳額	221	<p>5 販売用立木の取得価額は、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳がされております。</p> <table border="0"> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td>81,424千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳額</td> <td></td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額	81,424千円	当中間期		圧縮記帳額		<p>5 販売用立木の取得価額は、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳がされております。</p> <table border="0"> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td>81,424千円</td> </tr> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td> <td>1,373</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額	81,424千円	当期圧縮記帳額	1,373																		
販売用立木																																				
圧縮記帳累計額	80,271千円																																			
当期圧縮記帳額	221																																			
圧縮記帳累計額	81,424千円																																			
当中間期																																				
圧縮記帳額																																				
圧縮記帳累計額	81,424千円																																			
当期圧縮記帳額	1,373																																			
<p>6 中間期末日満期手形の処理</p> <p>中間期末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>494</td> </tr> </table>	受取手形	32,349千円	支払手形	494	<p>6</p>	<p>6</p>																														
受取手形	32,349千円																																			
支払手形	494																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)												
<p>1 過去1年間の完成工事高 当社の完成工事高は、季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 なお、当中間期末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前下半期</td> <td>10,561,639千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>6,031,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,593,102</td> </tr> </table>	前下半期	10,561,639千円	当中間期	6,031,462	合計	16,593,102	<p>1 過去1年間の完成工事高 当社の完成工事高は、季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 なお、当中間期末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前下半期</td> <td>9,479,607千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>6,533,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,012,970</td> </tr> </table>	前下半期	9,479,607千円	当中間期	6,533,363	合計	16,012,970	1
前下半期	10,561,639千円													
当中間期	6,031,462													
合計	16,593,102													
前下半期	9,479,607千円													
当中間期	6,533,363													
合計	16,012,970													
<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>26,901千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>513</td> </tr> </table>	有形固定資産	26,901千円	無形固定資産	513	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>23,175千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46</td> </tr> </table>	有形固定資産	23,175千円	無形固定資産	46	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>53,607千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>903</td> </tr> </table>	有形固定資産	53,607千円	無形固定資産	903
有形固定資産	26,901千円													
無形固定資産	513													
有形固定資産	23,175千円													
無形固定資産	46													
有形固定資産	53,607千円													
無形固定資産	903													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	179,227	67		179,294

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,082	145		179,227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加145株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 ・工具器具 ・備品</td> <td>72,095</td> <td>41,992</td> <td>30,102</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,652</td> <td>1,224</td> <td>4,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,747</td> <td>43,217</td> <td>34,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具 ・工具器具 ・備品	72,095	41,992	30,102	無形固定資産				ソフトウェア	5,652	1,224	4,427	合計	77,747	43,217	34,530	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 ・工具器具 ・備品</td> <td>51,276</td> <td>29,088</td> <td>22,188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,652</td> <td>2,355</td> <td>3,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,928</td> <td>31,443</td> <td>25,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具 ・工具器具 ・備品	51,276	29,088	22,188	無形固定資産				ソフトウェア	5,652	2,355	3,297	合計	56,928	31,443	25,485	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 ・工具器具 ・備品</td> <td>50,347</td> <td>26,687</td> <td>23,659</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,652</td> <td>1,789</td> <td>3,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,999</td> <td>28,477</td> <td>27,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具 ・工具器具 ・備品	50,347	26,687	23,659	無形固定資産				ソフトウェア	5,652	1,789	3,862	合計	55,999	28,477	27,522
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
車両運搬具 ・工具器具 ・備品	72,095	41,992	30,102																																																																							
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	5,652	1,224	4,427																																																																							
合計	77,747	43,217	34,530																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
車両運搬具 ・工具器具 ・備品	51,276	29,088	22,188																																																																							
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	5,652	2,355	3,297																																																																							
合計	56,928	31,443	25,485																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
車両運搬具 ・工具器具 ・備品	50,347	26,687	23,659																																																																							
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	5,652	1,789	3,862																																																																							
合計	55,999	28,477	27,522																																																																							
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,804千円 1年超 21,725 合計 34,530	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,625千円 1年超 14,859 合計 25,485	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,127千円 1年超 16,394 合計 27,522																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,031千円 減価償却費相当額 8,031 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,065千円 減価償却費相当額 6,065 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,040千円 減価償却費相当額 15,040 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月26日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月20日

日本土建株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸	澤	修
指定社員 業務執行社員	公認会計士	蛭	原	新 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本土建株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本土建株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社丸栄土建は、平成18年1月15日付けにて株式会社丸栄建設の営業譲受けをしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月20日

日本土建株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本土建株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本土建株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ZTVは、平成18年12月15日開催の同社取締役会決議に基づき、同日事業の一部譲渡契約を締結し、平成19年2月1日に引渡しを完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月20日

日本建株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 澤 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本建株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本建株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月20日

日本土建株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本土建株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本土建株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。